



特定非営利活動法人(NPO法人)

# セルフメディケーション推進協議会会報

Self-medication advocacy council

2007年9月1日 No.13,14 合併号

## 第5回SMAC特別セミナー・交流会 開催報告 「次世代の国民医療を推進 ～ 新たな課題を討議」

2007年6月11日、新宿の京王プラザホテルにおいて、今年度通常総会終了後、第5回SMAC特別セミナーと交流会が行われた。満席の会場 錦の間は、まさにこれからの国民医療のあり方を問う参加者の熱気に溢れていた。基調講演として、財務省から向井治紀氏を迎え、「国家予算からみた医療政策への直言」と題し、お話いただいた。続くパネルディスカッションでは、遠藤邦夫氏、陳恵一氏、寺尾和子氏、鶴田康則氏から最新の情報提供を頂き、村田正弘座長のもと活発な討議が行われた。セミナー終了後レセプションでは、参加者の積極的な交流がみられ、秋の学術大会に向け、SMACメンバーの結束が一層強いものとなった。

以下は当日の概要報告である。

### 第1部 基調講演 (座長：中村 健常任理事) 「国家予算からみた医療政策への直言」 向井治紀氏 (財務省理財局国有財産企画課長)

向井氏は、財務省において、経済と医療の現状を調査・分析し、医療を含む社会保障関連予算の実務を担当されていた。今回、最新の統計データに基づき、社会環境の変化に伴った、新しい医療政策に対する考察をお話頂いた。

医療分野では、ほんの10年前にはSMACのようなNPO組織が活躍することは考えられなかった。制度だけでなく、医療をとりまく社会全体の環境に変化が見えてきている。

一般会計歳入10年分にあたる547兆円という借金を

開催日：2007年6月11日(月)

会場：京王プラザホテル(東京・新宿)



抱えるわが国では、国民一人当たり428万円の負債がある勘定になる。一方、社会保障にかかわる予算は、制度を変えない限り、毎年約1兆円増加していく。GDPの伸び率が社会保障に追いつかないので、国庫の負担が大きくなっていく。このような状況において、equal fittingの傾向が生まれ、高齢者を特別扱いするのをやめよう、と言う傾向が生まれてきた。これに対し各方面から批判があるが、日本の社会保障制度は諸外国と較べればかなりうまくいっていると考え。日本は世界で一番健康な国といっても過言ではない。過去よりも未来をどうするのか、最大の課題は医療費抑制である。国庫負担を減らす方法としては、診療報酬総額をマイナスにするやり方がある。つまり、自己負担比率を増やし保険支払分を減らす。保険制度の国庫負担率を減らすという方法も考えられる。また、対象を終末期医療や重症疾患に限り、軽医療については保険対象からはずすことで、公的負担を減らす方策も考えられる。薬についても、種類によって保険対象からは



ずしていく方法がある。医療費を抑制するには、薬価の低い後発品のジェネリック医薬品の導入、保険対象外とな

る薬品についてスイッチOTCへのシフトを推進することは必須の課題である。

国民、消費者もすべてを医療機関に任せるのではなく、自分の健康について一人ひとりが責任をもたなければならない時代になるという自覚と発想の転換が求められる。物事が変わる時がチャンス！今後、医療においても、効率化を競う流れは加速するだろう。儲けや競争の世界に入っていくと予想される。しかし、医療分野において利益追求の株式会社の参入には難しい問題がある。NPOであるSMACのような立場に期待される役割が大きくなっていくのではないか。

## 第2部 パネルディスカッション

(座長：村田正弘常任理事)

### 「安心と効きめを保証する薬と情報の提供」

パネリスト .....

- 遠藤邦夫氏 ((株) 矢野経済研究所 首席研究員)
- 陳 恵一氏 (CJCファーマ(株) 代表取締役社長)
- 寺尾和子氏 (メディカル・パースペクティブズ(株) 社長)
- 鶴田康則氏 (日本大衆薬工業協会 理事長)



パネルディスカッションでは、これまで医薬品について、医療関係者の間では「安全性」と「有効性」についての議論がなされていたが、今後は国民の立場に立った「安心」と「効き目」という表現で物事を考えていくべきという村田座長の示唆を受け、国民の視点からどのような医療をめざすべきかをテーマに、パネリストの各氏から最新の情報提供と議論が展開された。

遠藤邦夫氏は、「日本人とセルフメディケーション」というテーマで話された。セルフメディケーションの重要なポイントとして、「正確な情報の確保」ということをあげた現在、生活者である我々が、一部マスコミなどの情報により、バランスに欠けたものの見方をしており、医薬品の使用についても、症状改善のために使用するのではなく、常に服用することを前提にしてしまっていることに警鐘を鳴らした。今後は、国家試験に合格した資格だけでなく、患者が必要とする役に立つ情報提供を行うキャリアを持つプロフェSSIONALの薬剤師を育成していく必要がある。 「かかりつけの薬剤師」を国民が得ることで、初めてセルフメディケーションが成り立つのではないかという指摘がなされた。

明治薬科大学客員教授でもある陳恵一氏は、日本の薬科大学卒業後、UCSFを卒業し米国でPharm.D.を取得



し、実務経験もある。氏は「米国におけるOTCと今後の日本」として、アメリカのOTCの成功事例を分析し、紹介された。米国民の約7割がセルフメディケーションを希望しており、9割の人が自分の治療判断に自信を持っているという自立した国民性を背景に、

米国のOTCの売り上げは約2兆円もの規模になっている。その特徴として 症状に合わせて薬を使用する傾向があるため、単味成分の薬が多い、パッケージの工夫などにより価格が安い、安全性への配慮が完備している(チャイルドブルーフキャップ・外箱の警告表示の明瞭性など)、医療機関のセルフメディケーション推進体制、などが挙げられる。それに対し、日本のOTCの問題点として、複合剤の薬品が多い、価格が比較的高い、安全性への配慮が不足している、医療機関がOTC利用に消極的であること、などを指摘された。そのためには薬学教育において、OTC普及に必要な専門性の高い教育を実施すること、すなわち社会が必要とする薬剤師養成が急務と強調された。

医療ジャーナリストの寺尾和子氏は、「医療の原点は世界共通『自分のヘルスケアは自分の責任』意識変革の時代」



と題し、かつて英国でスタチンOTC化が失敗した事例を踏まえ、日本でのOTC化推進の課題を明示された。メーカー側は、薬の確実な効果を示すと共に、副作用報告システムを構築する必要がある。市販後も調査結果をまとめ評価を公表していくことが求められる。消費者側の課題として、「自分の健康は自分で守る」という姿勢で、セルフメディケーションを学ぶ必要性を指摘された。更に、定期的に自己の検査値を把握し、「かかりつけ薬剤師」などと交流することにより、自分に役立つ知識を得ることを推奨された。薬局薬剤師は、臨床面での役割と重要性を認識し、患者とのコミュニケーションができ、常に専門知識を磨くよう生涯教育に励む必要があると指摘された。最後に、「セルフメディケーションは国家プロジェクト」であるという認識の普及が欠かせないと説かれ、推進のためのシステムの構築、消費者教育、小/中/高校生への

早期教育の重要性についても提案された。

鶴田康則氏からは、OTC医薬品を市場へ提供する業界団体を代表して、「大衆薬からOTC医薬品へ」と題し、日本におけるスイッチOTC薬の現状について詳しくご報告頂いた。大衆薬から「OTC医薬品」へと言葉が代わることによって、よりグローバルな意味合いを持つ点と、セルフメディケーションへの重要な役割を自覚しなければならないとの指摘があった。世界医師会では、患者を「From Medical Consumer to Self-Care Manager」と位置付けている。医師、薬剤師、看護師は主体である生活者を支える専門家としての役割をもち、医薬品は主体である患者が専門家の支援を受けて使いこなす道具だという認識がある。欧米に比べ、著しく遅れている日本のOTC薬は、生活者が真に求めているものが不足しており、スイッチ化の基本指針が明確でないため、承認審査の方向性が不明であるという問題点が示された。日本大衆薬工業協会では、スイッチ候補成分を検討し、現在延べ70成分を参考資料として公表している。生活者の理解と支持を得られるようなOTC医薬品普及促進を目指すと言われた。

以上の各氏の発言内容をふまえ、ディスカッションが行われた。医療社会学の分野から明治薬科大学の小松楠緒子氏より、セルフメディケーションやスイッチOTCについて、万人の意識改革というものは理想論であり、そのようなことは現実に不可能でないかという疑問が提示された。また学生への教育普及についても、現状では薬科大学ですら患者教育のできる人材を欠くという厳しい現状に言及。現実的な可能性としては、スイッチ化によって総額医療経費を節約できるという啓蒙と、推進運動を草の根的に進めるしかないのでは、と提言があった。これに対して、遠藤氏からは、最初からすべて完璧でなくてもよい、生活者自身が何を信頼できるか考えていくことが重要だというコメントがあった。陳氏は、アメリカでの教育普及などの成功は、10年かけて実現したものであり、医療関係者は40週間のOTCについての授業を受けることが義務づ

けられていることを指摘した。さらに、卒後教育が義務化されてる現状を紹介し、その上での規制緩和が成功したと言及。寺尾氏は、イギリスの事例として、薬品を販売後にフォローする体制作りであるコミュニティ・ファーマシーというプログラムに取り組み改革中であることを紹介し、今の日本では環境が整備されていないとコメントされた。第一三共の大江方二氏からはOTCメーカーの立場から新販売制度を想定しての製品の市場提供の準備について発言があった。他にも時間を延長して、活発な議論が飛び交った。



最後に村田座長が、「我々は、危機的状況にある医療の現状をふまえ、国民の健康的な生活に

対し、SMACがNPOという立場で、いかなる支援活動ができるか真摯に取り組んでいかなければならない」と今後の基本姿勢を確認した。今秋開催の学術大会に向けての課題を会員各自が探求する機会となった。

### \* パネルディスカッションのポイント \*

今回の特別セミナーは従来のセミナーの形式を踏襲しつつ、企画段階において若干の修正を行った。従来のセミナーは厚生労働省が進めている医療制度改革の方向を紹介し、行政、企業、薬局・ドラッグストアなど医療供給側の対応を促す形で行ってきた。昨年第164回通常国会において、「健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年6月21日法律第83号)」及び「良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律(平成18年6月21日法律第84号)」が成立したことによりひとつの区切りがついた。今後はこの新しい制度に基づいて具体的な方策を実施する。焦点は、受給者である国民の視点で実施できるかであろう。消費者運動が盛んになったとはいえ、医療

の世界ではまだ供給側と受給側の関係は対等とは言い難い。今回は、特にセルフメディケーションの実施主体である国民の考えを重視しようと試みた。

わが国の医療財源は厳しいという指摘は多い。今回あえて財務省担当者をお招きしたのは、その本音と希望を確認するためである。パネリストには、グローバルな視点を持つ論客を招請した。社会保障(医療保障)は資本主義経済社会では最重要課題に位置づけられている。各国の社会事情は異なるとはいえ、国民・生活者の願いには共通点が多い。諸外国と比較して日本だけが特異的とするならば、制度上の不具合や、社会環境整備の遅れに起因するのではなかろうか。国民が気づいていない不満も含め、改善のための提言を行うことがSMACの果たすべき役割だと考える。

セミナー内容については記事を参照していただくとして、ここではコメントを述べる。基調講演とパネルディスカッションを通じて以下の焦点が見えてきた。

1. 社会保障政策の根幹のひとつである医療体制を維持していくには、限られた財源のもとで発想を転換して、保険給付の範囲や薬価算定など制度の中身を見直すこと
2. 国民が真に必要とするのはOTC医薬品(物)の提供と信頼できる情報提供の場(情報を評価し、説明責任の果たせる薬剤師の存在を含めて)の確保
3. 1と2を国民に周知し、理解し、協力するよう推進する機関の存在

が必要であることである。

2と3には付随または派生する問題が多々あり、それが既得権益と関連している。医療財源の配分をめぐる職能間のしがらみ、職種間による販売権、製薬企業、健康産業の思惑などが絡み、1が進展しないジレンマが続いている。

社会保障は国民生活の最重要課題である。これからも高い関心が持たれるであろう。SMACはセルフメディケーションの推進エンジンとして機能できるか?それが問われている。

(文責：常任理事 村田 正弘)

## ■プロジェクト報告 その2 ■

# 「セルフメディケーションにおける サプリメントの適正使用」概要報告

堀 美智子 ((株)エス・アイ・シー医薬情報部門責任者)  
福生 吉裕 (財)博慈会 老人病研究所 所長

SMACでは平成17年度プロジェクト委員会活動を実施し、小・中・高校におけるセルフメディケーション教育の推進、セルフメディケーションにおけるサプリメントの適正使用、医療担当者のための大衆薬の知識、セルフメディケーションと運動、の4プロジェクトについて最終報告を得た。会報 第9号に引続き、残りの報告書の概要を順次紹介する。

生活習慣病等に対する一次予防や健康志向の高まり、規制緩和、市場開放政策ともあいまって、サプリメントの市場が活発化している。サプリメントは本来、栄養補助食品として、不足した栄養素を補う目的で使用されるものであるが、最近では疾病のリスクを軽減する目的で使用されることも多い。

しかし、サプリメントは、あくまで食品であることから、その販売にあたって効能効果をうたうことは薬事法違反となる。サプリメントの表示、広告に関しては、複数の法律が関係し、それぞれが、食品として表示を禁止する内容、逆に表示すべき内容が規定されている。

このような様々な規制は、サプリメントの活用に関して過大な期待を避け、安全に使用できるようにするものであるが、実際の使用に関して、どのように使用すべきか、それらの情報が公開されておらず、実際の活用目的との間に乖離があり、セルフメディケーションにおけるサプリメントの活用をしにくくしている側面がある。

そこで、今回セルフメディケーションにおいて、

サプリメントが適正に活用できるようにするために、サプリメントの情報に関して下記の3点からまとめた。

### 1. 疾病治療ガイドライン中に効果が期待できるとして記載されていたサプリメント

診療ガイドラインに取り上げられているサプリメントはまだ多くはないが、糖尿病や認知症では、食物繊維、イチョウ葉エキスに関する記載がみられ、評価のランクもグレードA(行うことが強く勧められる)に次ぐグレードB(行うことが勧められる)となっていて、治療の一環としてサプリメントを取り入れていこうとする傾向がうかがわれる。

### 2. 特定保健用食品

特定保健用食品は、特定の保健用途が認められた食品で、個別に審査許可されたものである。それらについて、用途別にその期待される作用と医療用医薬品との相互作用をまとめた。

### 3. サプリメントの情報源

残念なことに、サプリメントに関する客観的な情報となると、情報は極端に少なくなる。サプリメント関連サイトで公的機関、NPO法人、大学などの教育機関、医療機関・医療関係者などが運営しているサイトで、有用と思われるものをまとめた。

# 第5回日本セルフメディケーション学会のご案内

日 時：2007年10月13日(土) 14日(日)  
会 場：日本大学薬学部  
主 催：NPO法人セルフメディケーション推進協議会  
年会長：安川 憲(日本大学薬学部)

## 第1日 10月13日(土) 10:00 ~ 19:00

- 10:00 ~ ポスター展示(一般発表) 664教室
- 10:30 ~ 11:30 SMACプロジェクト活動報告 651階段教室  
平成19年度プロジェクト活動の概況報告 中村 健 学術担当理事  
平成18年度プロジェクト活動報告「店舗販売業と法的責任」 小林郁夫 プロジェクト委員長
- 12:30 ~ 13:00 大会会長講演 651階段教室  
「サプリメントのエビデンスとその落とし穴」 安川 憲 大会会長(日本大学薬学部)
- 13:00 ~ 14:00 公開講座(特別講演) 651階段教室  
「サプリメント・ハーブと上手につき合おう ~メタボリックシンドローム・更年期障害~」  
酒井 美佐子 氏(統合医療ビレッジ薬剤部)
- 14:30 ~ 16:30 シンポジウム1 651階段教室  
「一般用医薬品販売制度の改正に対する薬剤師教育の対応」  
シンポジスト：村田正弘 氏(明治薬科大学) 三輪亮壽 氏(三輪亮壽法律事務所) 上村直樹 氏(東京理科大学薬学部)  
川村和美 氏(スギ薬局)  
オーガナイザー：濃沼政美 氏(日本大学薬学部) 橋場則昭 氏(橋場薬局)
- 17:00 ~ 19:00 交流会 2号館多目的ホール

## 第2日 10月14日(日) 10:00 ~ 16:20

- 10:00 ~ 12:00 シンポジウム2 664教室  
「糖尿病とセルフメディケーション」  
シンポジスト：中村伸枝 氏(千葉大学看護学部) 谷本真理子 氏(千葉大学看護学部) 新井さやか 氏(千葉大学病院薬局)  
長阪裕子 氏(成田センタークリニック)  
オーガナイザー：池上文雄 氏(千葉大学環境フィールドセンター) 中村智徳 氏(千葉大学大学院薬学研究院)
- 12:30 ~ 14:00 ポスター発表 664教室
- 14:30 ~ 16:00 シンポジウム3 651階段教室  
「地域医療と薬剤師・薬剤師会の役割」  
シンポジスト：今井聡美 氏(納得して医療を選ぶ会) 武政文彦 氏(東和薬局) 茂木 博 氏(かすが薬局)  
小川 敦 氏((株)エルム)  
オーガナイザー：懸川友人 氏(城西国際大学薬学部) 上村直樹 氏(東京理科大学薬学部)
- 16:00 SMAC賞受賞者表彰 651階段教室

### 事前申込受付中!

申込締切：2007年9月14日(金)  
参加費：2,500円(学生500円)；交流会参加費：3,000円(学生500円)  
申込先：日本大学薬学部セルフメディケーション学ユニット  
〒274-8555 千葉県船橋市習志野台7-7-1 Tel. 047-465-1107,5985 Fax. 047-465-2583  
<http://self-medication.pha.nihon-u.ac.jp> E-mail: self-med@pha.nihon-u.ac.jp

## 事務局便り

残暑が厳しい日々ですが、まもなく季節がひとつ移ろうとしています。  
秋のSMACのイベントといたしまして、「日本セルフ

メディケーション学会」があります、現在事務局ではその準備を着々と進めております。本年も昨年同様多くの方のご参加を心よりお待ち申し上げております。

発行：特定非営利活動法人(NPO法人)セルフメディケーション推進協議会

事務局：〒105-0003 東京都港区西新橋2-8-11第7東洋海事ビル8階

(株)創新社内 Tel.03-5521-0890 Fax.03-5521-2883

<http://www.self-medication.ne.jp> E-mail:smac@self-medication.ne.jp